

経済発展と労働力構造の変化 : 70年代、80年代における韓国とメキシコの比較(下)

著者	内田 智大
雑誌名	研究論集
巻	84
ページ	93-105
発行年	2006-09
URL	http://doi.org/10.18956/00006246

経済発展と労働力構造の変化

——70年代、80年代における韓国とメキシコの比較 (下)

内 田 智 大

要 旨

経済発展の問題は資本の蓄積、新技術の導入、雇用問題などと重要な関係を持っている。しかし、輸出志向型工業化政策か輸入代替工業化政策といった選択する産業政策の違い、産業間の雇用波及効果の度合い、労働集約的か資本集約的かといった生産技術構造の違いによって、生産の拡大が必ずしも雇用の拡大をもたらすとは限らない。また、仮に経済発展が雇用の拡大をもたらしたとしても、問題は労働者がどのような形で雇用されているかである。

本稿の目的は、対照的な経済発展の道を進ってきた韓国とメキシコに注目して、両国の経済発展過程における労働調整メカニズムの違いに因して、産業連関分析などを用いて実証的に検討することである。

キーワード：産業連関分析、雇用の波及効果、雇用変動の要因分析、韓国、メキシコ

4. 雇用変動の要因分析

産業構造の変化はいくつかの要素によって決定されるが、大別して生産要素（資本、労働、土地）の配分状態、技術体系（投入係数、輸入係数、資本・労働係数、付加価値率）、最終需要の3つの要素によって分けられる。当然、これらの要素賦存量や技術体系は国によっても異なり、また時間的にも変化する。そして、この経済発展に伴う産業構造の変化は同時に労働力構造の変化も引き起こす。

本章では、メキシコと韓国における労働投入量の違いを引き起こした要因を二国間の雇用変動要因分析を用いて考察する。次に、両国の経済発展と産業構造の変化を見るために、80年と90年の二期間の雇用変動要因分析を行う。これは、労働需要の変化がどのような要因によってもたらされたかを計量的に明らかにするためである。

まず、韓国における雇用量、メキシコにおける雇用量をそれぞれ L_1 、 L_2 とすると、それらは行列式を用いて次の (11) 式および (12) 式で表される。

$$L_1 = l_1 * B_1 * F_1 - (11) \quad L_2 = l_2 * B_2 * F_2 - (12)$$

二国間の労働需要の差を ΔL とすると、

$$\begin{aligned} \Delta L &= L_2 - L_1 = l_2 B_2 F_2 - l_1 B_1 F_1 \\ &= (L_1 + \Delta L) * (B_1 + \Delta B) * (F_1 + \Delta F) - l_1 B_1 F_1 \\ &= \Delta l B_1 F_1 + l_1 \Delta B F_1 + l_1 B_1 \Delta F + \Delta l \Delta B \Delta F + \Delta l B_1 \Delta F + \Delta l \Delta B F_1 + l_1 \Delta B \Delta F - (13) \end{aligned}$$

(13) 式を各項に分けてみると、以下ようになる。

$\Delta l B_1 F_1$: 労働投入係数（労働生産性の逆数）の格差による要因

$l_1 \Delta B F_1$: 生産技術構造の違いによる要因

$l_1 B_1 \Delta F$: 最終需要の格差による要因

$\Delta l \Delta B \Delta F$: 労働生産性と生産技術構造と最終需要の3つの相互影響による要因

$\Delta l B_1 \Delta F$: 労働生産性と最終需要の2つの相互影響による要因

$\Delta l \Delta B F_1$: 労働生産性と生産技術構造の2つの相互影響による要因

$l_1 \Delta B \Delta F$: 生産技術構造と最終需要の2つの相互影響による要因

これら上記の7つの要因により、80年には約591万人、90年には約368万人の労働投入量の格差が両国間に存在する。その結果が、表10に示されている。まず、全体の産業について80年の労働投入構造の格差をもたらす単独要因に注目してみよう。メキシコでは労働生産性が韓国よりも高い（メキシコの労働係数 L/Y が韓国の労働係数より低い）ために、労働需要は約494万人少ない。次に、生産技術構造が韓国より資本集約的であるために労働需要は約161万人少ない。また、最終需要が韓国よりも大きいために労働需要は約2,264万人多い。労働生産性と最終需要の相互作用では、最終需要の乗数効果によってマイナスの影響が強められた結果、メキシコの労働需要は労働生産性の単独要因以上の約842万人も少ない。生産技術構造と最終需要の相互作用に関しても最終需要の乗数効果によりマイナスの影響が強められ、生産技術構造の単独の影響より約304万人の労働需要が少なくなっている。産業別にみると、メキシコでは労働生産性が建設、電気・ガスを除くほとんどの業種において韓国よりも高いために、その分だけ労働需要が韓国よりも少ない。生産技術構造に関しては、メキシコの鉱業だけが韓国よりも労働集約的であり、その部門の労働需要は約22万人韓国よりも多い。メキシコは原油などの有力な一次産品を豊富にもっており、これが韓国に比べて大きな労働需要を引き起こしている。最終需要の要因はすべての部門で韓国よりも大きい労働需要をもたらしたが、このことは商業や公共・軍事などの業種を中心とするサービス業について言える。

次に、90年に注目すると、メキシコ全体の労働需要は産業全体で韓国よりも数百万人ほど多い。この点は80年と変わりはないが、両国の労働投入構造の格差をもたらした要因は変化している。単独の要因を見れば、メキシコでは労働生産性が低いために、その労働需要は約1,914万人も多い。生産技術構造が韓国より資本集約的であるため、労働需要は約180万人少ない。

表10 韓国・メキシコ二国間の労働投入構造の要因分析

(単位：人)

80年	△IBF	L△BF	LB△F	△I△B△F	△IB△F	△I△BF	I△B△F	合計
農林水産	-1258760	-998034	5576056	396407	-1506856	269706	-1466885	1011633
鉱業	-92471	220890	336311	-105622	-250809	-164733	141628	85195
食料	68189	-17427	281852	-13719	71854	-4443	-53812	332494
繊維	-450616	-197173	206027	29077	-101112	96767	-59247	-476278
木材加工	-34172	-13726	169261	9577	-59631	4836	-27183	48961
紙・印刷	-72840	-20364	221673	36961	-120892	11106	-67774	-12130
化学	-43212	-196934	343558	25309	-37940	21748	-229182	-116652
非金属	-46981	-44621	204766	21249	-68995	15035	-63064	17389
基礎金属	-19870	-41696	50814	3501	-8065	6249	-23360	-29428
金属機械	-425493	-53948	588008	71596	-317317	29113	-132672	-240714
他の製造	-66580	-15872	72474	15888	-46312	10158	-24825	-55140
建設	92110	-82551	1163304	-19965	127406	-9041	-182294	1088965
電気ガス	38216	-19174	43735	-22096	38867	-17040	-24863	37645
商業	-1620880	-109778	5775353	375603	-3566067	67784	-608300	313715
運輸通信	-132649	-40566	677150	22496	-145346	8707	-104804	284987
金融保険	-196268	-98019	658939	76124	-389455	57933	-128798	-19545
公共軍事	-680000	118050	6272458	-5418	-2041348	-38419	16648	3641971
合計	-4942275	-1610944	22644736	916968	-8422090	365465	-3038789	5913072
90年	△IBF	L△BF	IB△F	△I△B△F	△IB△F	△I△BF	I△B△F	合計
農林水産	4123288	-1017283	50277	272565	-1260316	62289	220005	2450824
鉱業	31688	195342	30142	-41162	76416	11791	-105221	198997
食料	485340	-67418	-23355	35321	-95090	-32941	25042	326898
繊維	592584	-271299	-717548	97909	-150400	-397788	176613	-669931
木材加工	-20792	-27003	-32015	-622	3081	3652	5448	-68251
紙・印刷	-33584	-15675	-13839	29	2864	2528	-156	-57834
化学	28903	-193966	-278469	4318	-8067	-11552	104081	-354731
非金属	235315	-68362	-69082	15906	-78235	-79059	13899	-29619
基礎金属	120135	-57501	-119602	20204	-35312	-73449	32899	-112625
金属機械	409322	-447026	-1195734	53193	-99993	-267467	237803	-1309902
他の製造	191071	-59647	-74250	22362	-76098	-94729	17528	-73764
建設	6504731	-123905	-833900	145001	-601902	-4505907	29849	1068967
電気ガス	154528	-10736	-28581	8301	-23331	-62110	3820	41891
商業	-1982829	797663	2567848	215724	-403443	-1298771	-426516	-530324
運輸通信	313324	-28167	-19408	-23041	-9569	-6594	-67820	158724
金融保険	25640	-323794	-238141	3031	-8878	-6529	110540	-438131
公共軍事	7964100	-76871	-1451967	122937	-177558	-3353790	53223	3080075
合計	19142762	-1795648	-2447624	951976	-2945812	-9655425	431036	3681265

また、メキシコの最終需要の方が小さいために、労働需要は約245万人少ない。このように、メキシコの生産技術構造は80年、90年とも韓国よりも資本集約的であることに変わりはないが、10年間で労働生産性は韓国よりも低くなり、かつ最終需要も韓国より小さくなって、労働需要に大きな影響を与えた。各要因間の相互作用においても、80年と90年では対照的な結果となっ

た。労働生産性と最終需要の相互作用のために、労働需要は韓国よりも約2,946万人も少なくなっており、最終需要の単独要因よりも大きな影響を与えている。産業別では、90年の労働生産性が木材加工、紙・印刷、商業を除くすべての業種で韓国よりも低くなっており、このことが80年とは対照的に韓国よりも大きな労働需要を生み出した。また、メキシコは80年の鉱業に加えて、90年には商業でも労働集約的な生産構造が相対的に進んだため、サービス業全体の合計では韓国よりも労働需要が大きくなった。

次に、同じ手法を用いて韓国とメキシコの二期間（80年と90年）の労働投入構造の違いが、どのような要因によってもたらされたか考察を試みる。韓国の80年、90年の雇用量をそれぞれL1、L2とすると、それらは次の（14）および（15）の行列式で表される。

$$L1 = 11 * B1 * F1 \quad - \quad (14) \quad L2 = 12 * B2 * F2 \quad - \quad (15)$$

二期間の労働需要の差を ΔL とすると、 $\Delta L = L2 - L1$ となり、先程と同じ方法で雇用変動要因分析を行う。表11は、各項の要因により引き起こされた韓国およびメキシコの労働需要の増減者数を示している。

まず韓国について見れば、90年の労働生産性の上昇（90年の労働係数 L/Y が80年よりも小さい）が単独の原因となって、労働需要は80年よりも約916万人減少している。また、生産技術構造が80年よりも資本集約的になったために、労働需要が約3,000人減少している。しかし、その労働需要の変化量からいって、その要因の影響度は小さく、産業全体の労働需要に及ぼす生産技術構造の変化は大きな影響を与えていないと言ってもよい。最終需要の単独要因での影響は大きく、労働需要を約5,072万人増加させている。これは80年から90年にかけての持続的な経済成長が大きな最終需要を生み、それが労働需要の大幅な増加に結びついたものと考えられる。労働生産性と最終需要の相互作用は約3,524万人の労働需要を減少させ、労働生産性の単独要因よりも大きな影響を与えた。これは最終需要の乗数効果によって、単独要因のマイナスの影響が強められて、単独要因による以上の大きな労働需要の減少をもたらした結果である。産業別にみると、90年になって商業を除くサービス業において労働集約的な生産技術構造が進んでおり、製造業をサポートするサービス業が発展したと考えられる。対照的に、農林水産業においては労働節約的な生産技術構造が進んでおり、その影響で90年には約34万人の労働需要が減少した。以上から、韓国では産業構造の高度化が進展したと結論付けられる。

メキシコにおける二期間の要因分析の結果は韓国のものによく似ている。90年の労働生産性の上昇によって約4,987万人の労働需要が減少し、90年の資本集約的な生産技術構造により約1万6千人の労働需要が減少し、90年の最終需要の増加により約1,068万人の労働需要が増加している。生産技術構造と最終需要の相互作用によって約1万4千人の労働需要が減少したが、生産技術構造の単独要因によってよりも労働需要の減少の割合が小さくなっているのは、一定規模の最終需要の拡大が単独要因での減少分を補ったからであると考えられる。また、90年の

経済発展と労働力構造の変化

労働生産性の上昇によって多くの業種が労働需要を減少させた。更に、生産技術構造は農林水産業と製造業において資本集約的な傾向が強まって労働需要を減少させたのに対し、サービス業のすべての業種では逆に労働集約的になり、労働需要を増加させている。

表11 80年・90年二期間の労働投入構造の要因分析

(単位：人)

韓国	△IBF	L△BF	IB△F	△I△B△F	△IB△F	△I△BF	I△B△F	合計
農林水産	-3483708	-340684	10110106	916617	-7561351	254798	-1225587	-1329809
鉱業	-97100	-42237	378587	68033	-296474	33076	-86876	-42991
食料	-149106	-168	525149	8307	-292748	94	-14901	76627
繊維	-619204	-48609	2560402	99271	-1726688	32781	-147203	150751
木材加工	-38198	-19459	325350	40262	-128125	7663	-102238	85255
紙・印刷	-79228	-16348	431436	57393	-255926	9698	-96752	50273
化学	-78223	-155647	1166481	106214	-233192	31116	-531305	305443
非金属	-117286	117714	737471	-252386	-620344	-99018	300039	66188
基礎金属	-88918	-13858	577903	68805	-387589	9295	-102590	63048
金属機械	-580066	173821	5134179	-608357	-3777171	-127878	826919	1041446
他の製造	-82335	36592	418534	-125747	-331240	-28960	158886	45731
建設	-611573	7618	4124316	47287	-2999079	-5540	-65029	492001
電気ガス	-23362	-7677	151586	16960	-82353	4171	-31219	28106
商業	-794811	-357917	5246547	572528	-1588538	108369	-1890918	1295260
運輸通信	-364074	36452	1577395	-7524	-929278	-21475	12772	304268
金融保険	-229846	224399	1708121	-535025	-1182270	-155317	772993	603055
公共・軍事	-1726583	403162	15546131	-1500267	-12846368	-333149	1815560	1353486
合計	-9163620	-2847	50719694	-1027629	-35238734	-280277	-407450	4599136
メキシコ	△IBF	L△BF	IB△F	△I△B△F	△IB△F	△I△BF	I△B△F	合計
農林水産	-1937180	-554160	3963578	102731	-1354264	189344	-300667	1093382
鉱業	2138	-22049	109842	-202	1123	-225	-19814	70811
食料	-165884	-19084	359456	3572	-99385	5277	-12920	71031
繊維	-68059	-49403	96693	2703	-14392	7609	-17553	-42902
木材加工	-42950	-22202	44815	2071	-13187	6533	-7037	-31957
紙・印刷	-45843	-7633	94095	2067	-35523	2882	-5476	4568
化学	-55667	-21627	188854	2619	-38279	4384	-12920	67364
非金属	-88258	71118	141192	-18813	-79462	-40025	33428	19180
基礎金属	-48253	-4632	62571	2401	-29271	2167	-5134	-20150
金属機械	-220193	-55344	400958	9363	-161184	22449	-23291	-27742
他の製造	5977	-2998	23434	-197	2865	-366	-1608	27107
建設	436248	0	34054	0	7697	0	0	478000
電気ガス	-27975	28099	48138	-5596	-16698	-9747	16133	32353
商業	-685597	20562	1451451	-2500	-338613	-4797	10715	451221
運輸通信	-364269	77332	792280	-15669	-319612	-31398	38841	178005
金融保険	-106796	93952	291462	-19492	-99596	-32105	57042	184469
公共・軍事	-1574542	452254	2580282	-65037	-708859	-124244	236736	796590
合計	-4987102	-15815	10683153	22	-3297141	-2264	-13524	2367330

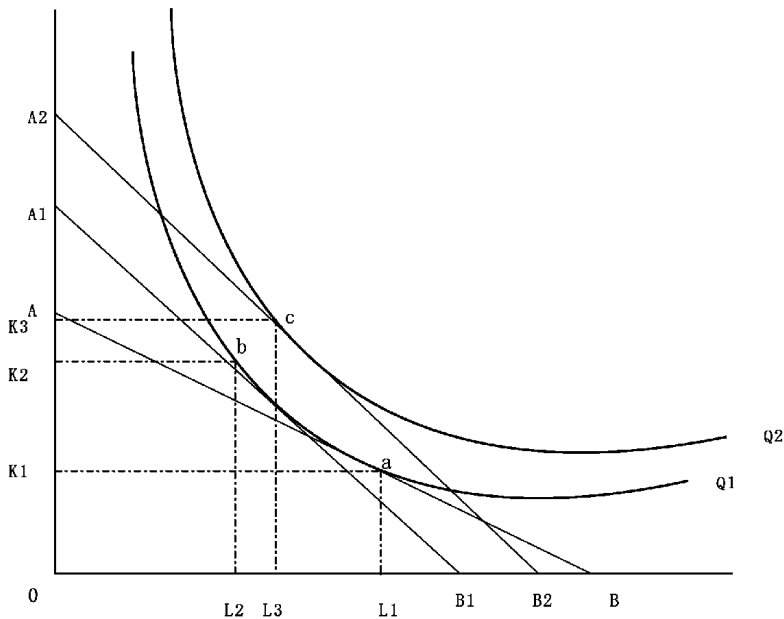
5. 開発政策と雇用吸収

(1) 雇用創出における開発政策の正当性に関する議論

工業開発が雇用の拡大に結びつくかどうかの要件として、国家がどのような経済開発政策を選択しているかが重要になってくる。新古典派を中心とする現在の開発理論の見解は市場への保護・介入などの政策手段を排し、自由な市場メカニズムによる効率的な資源配分が行われて初めて、経済発展が達成されるという静学的厚生経済理論に基づいている。

多くの開発途上国は、工業化と雇用拡大という2つの目標を同時に達成することに苦心してきた。ラテンアメリカでみられたように、輸入代替化政策は自国の工業製品が国際的に競争力を持つまで国内市場を保護しようとする意図で実施された(細野、1994年)。しかし、市場メカニズムを無視したその政策は往々にして政府と特定の企業との癒着構造を生み出してしまい、非効率的な生産構造を生みだした。高橋(1985)は、新古典派が問題点として指摘する保護主義的な開発戦略と雇用の縮小との関係を指摘した。彼によれば、保護主義的政策手段による市場への介入が3つの要因によって雇用の縮小を引き起こしている。1つ目は成長率の低下やインフレの進行など非効率性に関する要因、2つ目は生産物市場や生産要素市場での歪みといったミクロ的要因、3つ目は輸入超過といった国際的マクロ要因である。

図7 保護政策による要素使用バイアス



(出所) 渡辺利夫『開発経済学』の147ページの図を抜粋。

1つ目のインフレ率の上昇といった要因は、ラテンアメリカ諸国の保護主義的な政策だけではなく、その放漫な金融政策や財政政策によってもたらされる問題でもある。輸入数量制限や特定部門への優遇措置といった政策手段が自由市場での競争を妨げて国内に下方硬直的な価格構造を作り上げてしまい、インフレ率の上昇を招いたのである。それに加えて、最低賃金法の設定といった政府による労働市場への介入が労働の限界生産力以上の賃金支払いを経営者に要求することになるが、賃金の上昇分は生産者価格に反映されて、その結果インフレが引き起こされる。このインフレ率の上昇は財・サービス市場を縮小させ、失業率の上昇、ひいては雇用を縮小させる。

保護的な政策手段と市場の歪みの関係は図7によって説明される。横軸に労働投入量と縦軸に資本投入量をとって等量曲線 Q_1 と予算線 AB を引くと、最適生産点は接点 a となる。その生産に必要な労働投入量と資本投入量はそれぞれ L_1 、 K_1 になる。保護主義的な政策手段は資本コストを低めるので、要素相対価格の変化により予算線は AB から A_1B_1 へ移動する。よって、最適生産点は b になり、それに必要な労働投入量と資本投入量はそれぞれ L_2 、 K_2 になる。この新しい要素相対価格の下で生産が拡大すると、最適生産点は c になり、ここでの労働投入量と資本投入量はそれぞれ L_3 、 K_3 になる。最初の生産点 a に比べて生産の拡大によって達成された点 c では、資本の投入量が増加したのに対し、労働の投入量は減少している。このように、保護主義的な工業化政策は資本集約的な生産技術構造を形成する傾向がある。

更に、保護的な政策手段は輸入超過といった国際的マクロ問題を引き起こす。例えば、相対価格への介入の一手段である関税は輸入価格を引き上げて、輸入製品から国内市場を守るのに寄与するが、一方で過度に保護された国内製品はいつまでたっても国際競争力をつけられない。そして、国内製品による国内市場への供給が飽和点を越えたとき、その製品に対する需要も減少し、ひいては雇用の減少につながる。また、為替市場への恣意的な介入が為替レートを過大評価させて、輸入資本財は安く手に入れることができる。この結果、国内の資本財・中間財は相対的に安い輸入品によって代替され、国内労働者の雇用機会が縮小する。また、高橋（1985）は雇用機会の創出における輸出志向戦略の重要性も主張している。彼が主張する第1の根拠は、Fei・Ranis（1964）による二部門モデルの発展のシナリオに基づいている。工業部門の輸出拡大を挺子とした経済発展は、他の部門への波及効果や投資機会の拡大を通じて他の産業部門の所得増加をもたらす。この所得の拡大は労働分配率の上昇に寄与し、消費者需要を拡大させる。そして、その消費者需要の拡大に伴う生産の増加が一層の労働需要の拡大につながる。第2の根拠は、資本・労働間の要素代替に関することである。開発途上国の政府が保護的な政策手段である為替レートの操作、関税、補助金などを排除し、輸出志向型工業化政策を選択するならば、自国の比較優位である廉価な労働力を活用した労働集約的な製品に特化せざるを得ない。すなわち、企業の業種選択や技術選択の適正化が促進され、生産過程において資本から労働へ

の要素代替が進む。上で説明した経済政策と雇用の関連メカニズムは新古典派の開発論者によって支持されているわけだが、彼らの主張は東アジアとラテンアメリカの対照的な経済発展の事例によってサポートされる。保護的な政策手段を排して輸出促進政策を進めてきたアジア諸国は長期にわたり急速な経済成長を遂げると同時に、雇用拡大も達成した。対照的に、海外との競争から自国の産業を守るために輸入代替政策を採ったラテンアメリカ諸国は保護的な政策手段により非効率な生産体系を生み出し、80年代には未曾有の経済危機を経験した（細野、1994年）。しかし、アジア諸国の成功の事例にもかかわらず、新古典派の自由貿易肯定論に対して懐疑的な意見もある。

原（1985）はタイの工業化の実証分析を踏まえて、新古典派の見解に批判的検討している。それは次のように要約される。

- 1) タイにおいて全就業者に対する製造業の就業者比率をとり、それを60年と80年とで比較してみると、輸出志向型産業の食品加工、繊維、木製品などの雇用吸収力が低下したのに対して、輸入代替産業である金属や輸送器具などの雇用吸収力は上昇している。
- 2) 要素価格の変化に反応して資本と労働の要素代替がスムーズに行われるという新古典派の仮定は、実際にタイの代替弾力性を測定すると1よりはるかに小さく、その仮定は正しいとは言えない。
- 3) 高い関税率で保護されてきた産業が自由貿易によって外国との競争にさらされたとき、生産技術構造が労働集約的な方向へ向かう以前に、それが淘汰されてしまう可能性のほうが高い。
- 4) 技術進歩といった経済成長に不可欠な動態過程は持続的な雇用拡大と矛盾する。

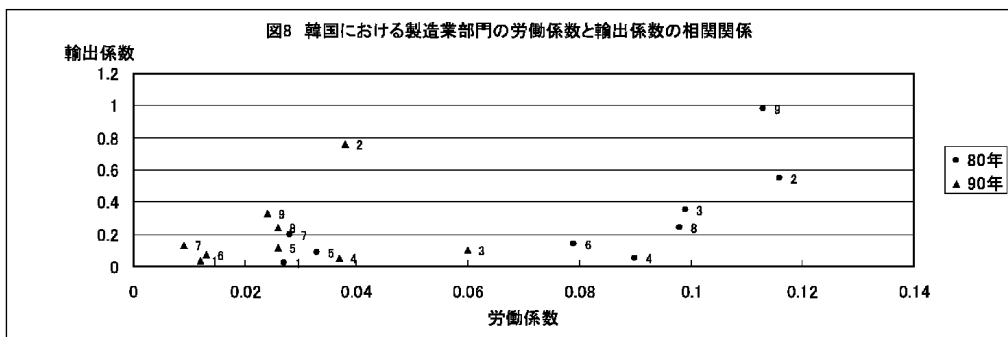
これらの批判的検討に加えて、新古典派が仮定する完全競争的な労働市場の想定に対する疑問もぬぐいきれない。新古典派の見解では、保護的な政策手段を取り除きさえすれば、生産要素は自由市場を通じて生産可能曲線上で最も効率的な資源配分が達成される。しかし、Myint（1990）によれば、開発途上国では要素市場の分節化が見られ、効率的な資源配分がしばしば妨げられる。例えば、フォーマル部門では銀行、インフォーマル部門では高利貸しといったように資本市場の分節化がみられる。また、強力な労働組合の存在が賃金の下方硬直性を生み出し、労働市場の効率的な資源配分を歪める。更に、輸出促進政策を推し進め、新古典派の経済学者によって成功モデルとみなされる東アジアにおいても、政策金融や輸出減税などの輸出振興政策がとられ、市場主義経済への介入がみられた。

（2）産業連関分析による実証

前節で議論してきたように、経済成長と雇用拡大を同時に達成するために輸入代替政策、あ

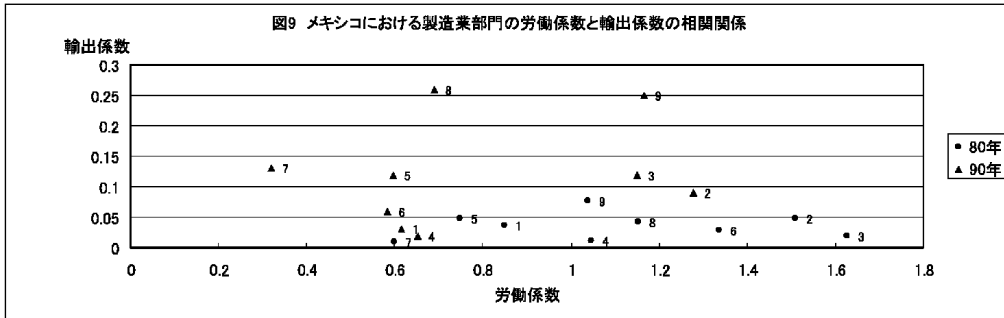
るいは輸出志向型政策のいずれをとるべきかの選択は見解の分かれるところである。新古典派は市場メカニズムによる資源の効率的配分の実現という静学的厚生経済理論に基づいて輸出促進政策を支持する。一方で輸入代替政策を支持する根拠は、保護的な政策が貿易依存度を下げ、国内製品の需要を増加させ、それが雇用拡大につながるというものである。ここでは雇用の拡大という目標に焦点をあて、韓国とメキシコにおける輸入代替政策および輸出促進政策の有効性に関して実証分析を試みる。

まず雇用創出に対する政策の有効性を比較する前に、メキシコと韓国における製造業9部門の輸出係数と労働係数の結合値をプロットしてみた。図8には韓国の80年および90年の結果が、そして図9にはメキシコの80年および90年の結果が示されている。80年においてメキシコでは輸出係数と労働係数の相関関係がほとんど見られないのに対し、韓国では輸出係数が高い業種ほど労働係数も高くなるという相関関係がみられる。実際に両国の相関係数を測定してみると、メキシコで0.036、韓国で0.658であった。これからも、80年には韓国の輸出志向型の業種は相対的に高い労働集約度をもっていたことがわかる。しかし、90年には韓国の相関係数は0.216と下がったのに対し、メキシコでは0.269と上昇している。このように、韓国では一定の経済発展段階に到達したことにより、製造業の労働コストも上昇し、企業は労働節約的な生産技術構造を選択するようになったと考えられる。一方、メキシコにおいては87年以降の経済の自由化が輸出の増加をもたらしただけでなく、非貿易財から貿易財への労働力の資源配分の変化が起きたと考えられる。



(出所) 韓国の80年および90年の産業連関表を用いて、筆者が作成。

(注) 1. 食料 2. 繊維 3. 木材加工 4. 紙・印刷 5. 化学 6. 非金属鉱物 7. 基礎金属 8. 機会金属
9. その他製造業



(出所) メキシコの80年および90年の産業連関表を用いて、筆者が作成。

(注) 製造業の分類は図8と同じ。

これらの結果をふまえた上で、産業連関表を用いて輸入代替政策と輸出促進政策の雇用創出に関しての有効性を考察してみる。競争輸入型の労働誘発量を計測する式は第2章でも示したように、次の(16)式で表される。

$$L_i = l_i * \{I - (I - m)A\}^{-1} * \{(I - m) F_1 + F_2\} \quad (16)$$

最初に各産業の輸入係数を0とおいて、各産業の輸入がすべて国産品に切り替えられたと仮定した場合の雇用誘発量を測定する(すなわち、輸入代替を行うケースを想定)。次に、輸入係数を入れた場合の雇用誘発量を測定する(すなわち、輸入代替を行わないケースを想定)。k産業の輸入代替による雇用の増加数(ΔL_{ik})は、輸入代替を行うケースの雇用誘発量(L_{ik})から輸入代替を行わないケースの雇用誘発量(L_k)を引くことで求められる。第3章で求めた輸出需要による雇用の増加数と輸入代替による雇用の増加数を比較することで、輸出促進政策と輸入代替政策のどちらの政策が雇用拡大に効果的であるかを判断できる。その結果を表12で示した。韓国の80年および90年の輸入代替の労働需要に対する輸出の労働需要の比率を比べると、産業全体の比率は0.536から0.808へと上昇し、部門別でも17部門の内11部門で上昇した。比率の高い業種は80年、90年とも順に繊維、他の製造業、運輸・通信となっている。但し、その順位は同じでも上位3部門の比率は90年においていずれも下がっており、韓国の産業の高度化に伴って投入要素比率が変化すると解される。60年代に輸出促進政策により高い成長を達成し、かつ大きな雇用吸収力をもっていた繊維業は賃金の上昇などの理由で国際的競争力を失った。よって、この部門の輸入代替がもたらす労働需要への影響が大きくなり、90年の比率が80年の比率よりも下がったと推測される。

メキシコにおける産業全体の比率も0.692から0.870へと上昇している。部門別でも、16部門のうち13部門で上昇している。比率の高い部門は80年では商業、繊維、鉱業であり、90年では商業、鉱業、公共・軍事である。但し、推計上ではこれらの部門を対象とした輸出促進政策は多くの雇用を生み出すことを示唆しているが、実際に雇用促進を意図した産業政策を遂行

する際には、各産業の特性を考慮することが重要になる。例えば、80年の繊維については輸出促進政策が雇用促進にとって有効であったということになっているが、その部門の輸出による80年の労働需要はわずか3万人ほどにであった。大規模な雇用創出を生み出すという国家目標からすれば、高い比率の産業よりむしろ輸出による労働需要の絶対数そのものが多い部門を対象とする産業政策に重点を置く方がよかったのである。

このように、両国とも80年から90年にかけて輸入代替に対する輸出の労働需要比率の値が上昇していることから見ても、輸出志向型工業化政策は歴史的に雇用拡大という目標にとって有効な政策であると言える。特に、メキシコにおける80年代後半以降の外向きの輸出志向型工業政策はそれまでの内向きの輸入代替工業化政策に代わって、多くの産業部門において効率的に雇用を創出したという点で正しい流れだと結論づけられる。

表12 輸出による労働需要と輸入代替政策による労働需要の比率

	韓国		メキシコ	
	80年	90年	80年	90年
農林水産	0.371	0.419	0.393	0.552
鉱業	0.043	0.054	1.171	1.415
食料	0.432	0.586	0.737	0.479
繊維	4.307	3.969	1.395	0.766
木材加工	1.533	0.456	0.394	1.098
紙・印刷	0.420	0.495	0.283	0.342
化学	0.605	0.551	0.323	0.489
非金属	1.003	0.471	0.498	0.568
基礎金属	0.441	0.447	0.071	0.491
金属機械	0.438	0.699	0.138	0.455
他の製造	4.238	1.905	0.236	0.412
建設	0.754	0.735	n.a.	n.a.
電気ガス	0.529	0.615	0.664	0.667
商業	1.061	1.486	3.355	2.555
運輸通信	1.892	1.512	0.688	1.067
金融保険	0.695	0.753	0.844	0.850
公共・軍事	0.561	0.797	1.162	1.207
合計	0.536	0.808	0.692	0.870

(注) メキシコの建設業の輸出が0なので、その部門の比率も推計することができない。

7. 結語

本論では、ラテンアメリカと東アジアの新興工業経済群のそれぞれに属するメキシコおよび韓国を事例に取り上げ、工業化に伴う産業構造および労働力構造の変化について検討した。両国の経済発展パターンや経済政策の違いがそれぞれどのように労働構造に影響を与えてきたかを考察した。最後に、上記の実証分析によって発見された重要な点を以下に要約する。

- 1) 労働誘発量の派生効果は両国とも製造業において最も大きい、その効果はほとんどの業種で80年、90年とも韓国の方がメキシコよりも大きかった。これは、韓国の製造業の雇用創出における連関効果がメキシコよりも大きいことを示している。
- 2) 韓国では80年、90年とも輸出需要が雇用創出に大きな役割を果たした。しかし、メキシコにおいても87年以降の外向きの輸出志向型工業化が輸出成長率を高めており、80年から90年にかけての最終需要別誘発量の増加率では、輸出需要による誘発量の増加率が最も高い数字を記録した。
- 3) 韓国では雇用創出における国内総資本形成の役割が、80年から90年にかけて大きくなっている。これは、韓国の産業が苛烈な国際市場で生き残るために人的投資を通じて技術革新を達成しようとした表れだと考えられる。一方、メキシコでは82年の経済危機以降、経済全体における政府系企業の占める比重が下がったことから、政府部門の資本投資の割合が大きく下がっており、その最終需要要素の労働誘発量による増加率は低い水準に止まった。
- 4) 80年の両国の雇用変動要因に注目してみると、メキシコでは最終需要が韓国よりも多くの労働需要を引き起こす要因になった。また、メキシコの労働生産性の高さや資本集約的な生産技術構造が韓国よりも少ない労働需要をもたらした原因になっていることがわかった。それに対し90年のメキシコにおいては、労働生産性の低さ（労働投入係数の大きさ）が労働需要を増加させたと同時に、最終需要の小ささと資本集約的な生産技術構造が労働需要を減少させた。
- 5) 二期間の雇用変動要因分析の結果は両国ともよく似ており、90年の最終需要の大きさが労働需要を80年よりも増加させて、また90年の労働生産性の上昇と資本集約的な生産技術構造が労働需要を80年よりも減少させた。
- 6) 両国とも内向きの輸入代替政策によって増加した労働需要に対し、外向きの輸出促進政策によって増加した労働需要の比率が高いことから、効率的に雇用創出を図るという点において輸出志向型工業化政策は正しかったと言える。

一国が経済発展と雇用拡大という2つの目標を実現するには、低い失業率、インフレ率の抑制といった良好なマクロ経済パフォーマンス、各産業部門がその生産過程において他の産業部

門への生産誘発を起こさせるような産業間の連関構造、そして内向きの保護的な政策よりも外向きの自由化政策の継続は必要不可欠なことである。但し、90年代に入ってメキシコの自由化のペースは北米自由貿易協定（NAFTA）の締結によって更に加速化されて、所得分配の悪化による政治的・社会的混乱や経常収支赤字による通貨不安を引き起こした。重要なことは貧困層が経済発展プロセスから疎外されないように、市場メカニズムの効率性を確保すると共に、外向きの自由化政策のスピードを調節することである。

参考文献

- CIESA. *Matriz Insumo-Producto de Mexico 1990*, CIESA, 1995.
- Fei, John C and Gustav Ranis. *Development of the Labor Surplus Economy: Theory and Policy*, Illinois, Richard D. Irwin, 1964.
- INEGI. *Matriz Insumo-Producto de Mexico Ano 1980*, INEGI, 1985.
- Myint, H. *The Neoclassical Resurgence of Development Economies: Its Strength and Limitations*, London, Oxford University Press, 1990.
- The Bank of Korea. *Input-Output Tables of Korea 1980*, The Bank of Korea, 1984.
- The Bank of Korea. *Input-Output Tables of Korea 1990*, The Bank of Korea, 1993.
- 高橋宏「工業化と雇用－中進国のケース」渡辺利夫編『アジア諸国経済発展の機構と構造』アジア経済研究所、1985年。
- 原洋之介「タイ国における工業化戦略と労働市場－新古典派的開発戦略の批判的検討」渡辺利夫編『アジア諸国経済発展の機構と構造』アジア経済研究所、1985年。
- 原洋之介『アジア経済論の構図－新古典派開発経済学をこえて』リポート、1992年。
- 細野昭雄『東アジアの経済発展とラテンアメリカ』海外投資研究所報、1994年5月、4－35ページ。
- 渡辺利夫『開発経済学』日本評論社、1986年。

(うちだ・ともひろ 国際言語学部助教授)